

2021年4月

2020年度

令和2年度地域の支え合い仕組みづくり事業

Don't tell anyone!

地域資源情報を集めて広めて繋がろう大作戦！

実施報告

三浦市地域資源情報プラットフォーム協議会

1 背景

三浦市は三浦半島の最南端に位置し一次産業が中心の人口約 42, 000 人の都市である。公共交通機関は市の北部のみ京急線の駅が届き、市内移動はバスに依存している。高速道路は無く、交通インフラの未整備からか、現在まで都市化が進まず、地域に伝承される郷土芸能等が数多く継承されている。人口減が続くが人口を維持するための施策に大きな成果は上がっていない。高齢化率 40%を超えており、唯一の自慢できる数字は、90%以上の自治会加入率だ。NPO 法人数は 23 団体で地域活動は自治会活動が担っている状況である。

2 現状

三浦市社会福祉協議会は地域踏査やサロン事業を行い地域における高齢者コミュニティ観察・育成活動を行なっている。地域活動では圧倒的に女性が中心で男性の参加は少数。また、企業に勤めていたリタイア組は地域との関わりが希薄で、交流経験がなく参加機会が乏しいとのこと。団塊世代が 70 代を迎え、このようなリタイア組が増加し、引きこもってしまうと地域活動が停滞しコミュニティ全体へ影を落とすことになりかねない。更に、高齢世代が直面している情報入手の課題がある。コロナウィルス関連の情報伝達を通じて露呈した。従来自治会の重要な情報伝達手段であった回覧板がリスク回避で使えなくなった。広報紙や回覧板はタイムラグという問題はあるものの重要な情報手段だ。今後、高度衛生配慮を理由に市民への情報伝達がデジタルに置き換わることも想定される。

3 認識

令和元年 6 月に開業した三浦市民交流センターは「市民活動支援施設」「地域資源情報の受発信機能」という 2 つのミッションを有している。高齢者が活躍する場を「地地域資源情報の受発信」と結び付けることで、「社会参加することによる生きがいづくり」「楽しみながらデジタルスキルが向上する機会」双方について、センターを中心に課題を解決するサイクルが動き出し、持続可能なスキームとして構築する。

4 各事業の実施成果報告

1) 地域資源情報受発信サポート事業

<目標>

参加者が行動する際のマニュアル、また、プラットフォーム運営、収集された地域資源情報の活用シーン等入口から出口までが統一した見解で行動できる規範として活用できる手引書を作成する。また、参加者自らが投稿する地域資源情報をより魅力的なものとして編集する等情報を加工する術を身に付け、豊かな表現を伴った情報集積の実現を目指す。

<成果>

対象世代の方々が当該事業に魅力を感じ参加したいと思えるような動機づけを図る。ま

た、個々のライフワーク形成につながるスキル向上プログラムに参加できるよう段階的に講座等を展開しレベルに応じた受講を可能にすることで、継続して取り組む意識が形成される。

<内容>

(1) 地域情報受発信手引の作成

①地域資源情報の定義付け、②発見、整理、投稿までの流れ、③各専門家の視点で地域資源情報を解説・アドバイスの提示、④事例紹介、大学生や市民、地域活動者によるデモや実例の紹介等の内容を網羅した冊子状の手引書を作成し希望者に配布する。

<報告>

関東学院大学人間共生学部 共生デザイン学科 准教授	日高 仁 氏
横浜市立大学国際教養学部 都市学系教授	鈴木 伸治 氏
地域プランナー	椎原 晶子 氏
観音崎自然博物館 学芸部長	山田 和彦 氏
関東学院大学法学部 地域創生学科 准教授	牧瀬 稔 氏

上記、5名の各専門家による地域資源情報についての解説やアドバイスをいただき、事例の紹介、地域情報を網羅した手引書を（A4 サイズ 16 ページ全カラー5000部）を作成し、3月26日発注、3月29日納品済み。

(2) 情報編集能力の向上

各界のプロによる講座等スキル向上プログラムの企画立案、告知の準備。（令和元年度は地域資源の発掘・発信スキルを予定）

<報告>

10月初旬 (1)の各界のアドバイザー5名への依頼を調整。
2月8日 フィールドワークの実施、アドバイザーから寄稿により手引書編集作業
3月26日 手引書印刷発注、3月29日納品済み。

2) 地域実態調査及び参加普及事業

<目標>

事業への参加者を可能な限り増やすため、対象世代の状況を地域ヒアリングやアンケート調査等を実施し把握し、事業を丁寧に伝え参加しやすい環境を整備する。

<成果>

対象世代の実態を把握し、参加普及事業を積極的に実施することにより、当該事業を知っ

でもらうことで地域での活動への興味をもつきっかけになり得る。また、地域活動未経験者などでも気軽に参加できる環境から様々なプログラムにより生きがいを見出すことや、友人や仲間づくりの機会となる。

<内容>

(3) 地域実態調査

三浦市区長会、社会福祉協議会、老人クラブ連合会等が連携し、高齢者の地域活動への参加状況、地域活動への参加意向などをヒアリング、アンケートなどの手法により調査し、参加普及事業が効率よく実施できるようフィードバックする。

<報告>

地域支え合い仕組みづくり事業に関するアンケート実施

①市民個人あてアンケート

実施期間：令和2年12月～12月末

三浦市民交流センター回収数：804件

集計結果：

②各団体あてアンケート

実施期間：令和2年2月～3月

三浦市民交流センター回収数：18件

集計結果：

(4) 参加普及事業

ターゲットとなる65歳以上の参加を促すため、チラシの作成、説明会の開催、地域資源情報を取り扱っていると思われる各団体への直接アプローチしヒアリング等を実施する。また、参加希望者にデモンストレーションを実施する。

チラシ作成

<報告>

10月初旬 事業着手、地域調査フォーマット等作成、ヒアリング対象団体選定

11月～12月 地域調査、アンケート実施、団体等ヒアリング実施。

事業告知用チラシ等作成

1月22日 説明会の開催

2月8日 まち歩きデモンストレーションの実施。

参加者:日高、鈴木、横山、三上、石川、佐野、佐々木

対象地域：三崎港周辺まち歩き

フィードバックの内容は、地域情報受発信手引に掲載。

2月25日～3月11日

地域で活躍する団体/個人 ヒアリング実施

対象団体（個人）：

- ①合同会社 MISAKI STAYLE
 - ②三浦市観光ボランティアガイド協会
 - ③朗読サークルひばりの会
 - ④ふるさとのみつば会
 - ⑤三浦竹友の会
 - ⑥三浦の自然を学ぶ会
 - ⑦総合情報マガジン gooone
 - ⑧イラストレーター 三上幸一氏
 - ⑨植物記者 金子昇氏
 - ⑩地域記録者 長島 文夫氏
- ・ヒアリング内容は、地域情報受発信手引書に掲載。

3) 情報受発信プラットフォーム形成運営事業

<目標>

参加者から寄せられた情報を集約し整理、保存、活用していくためのプラットフォームを形成し、持続可能なスキームを構築し運営を継続的にやっていく。

<成果>

参加者が安定して情報投稿活動、利活用活動ができるための環境を整えることで、持続可能なスキームが形成される。また、情報の一元化により、他地域、多世代からの情報アクセスが行われ、地域の魅力の伝搬や学術利用など情報利活用が進むことを目標とする。

<内容>

(5) 情報受発信プラットフォーム形成事業

スタッフ教育マニュアル作成（受付から整理、発信）、情報採択基準の策定、アーカイブ方法の確立、利活用手法の確立

(6) 情報受発信プラットフォーム 運営事業

情報受発信の実施、アーカイブ事業の実施、連絡調整会議の開催、市民サポーター、運営補助団体の育成、アドバイザーによる事業点検の実施

<報告>

3月 情報受発信、アーカイブ手法等のまとめのためのスタッフ用受法受発信マニュアル作成が臨時スタッフによって行われた。完成版の最終確認は2021年度に繰り越すことになった。

4) 地域資源活用実践事業

<目標>

収集された地域資源情報を最大限利活用するために、初動期において専門家を招いてノウハウの提供を得ながら参加者自身が情報伝達メディアの作成や出前講座の実施、交流事

業の企画運営、商品開発等を実践し、他地域・多世代の人々へ地域資源情報を伝えるスキルを磨く。

<成果>

当該事業の初動期において、集約された情報を利活用していくためのスキルを磨くため各メディアへの情報発信を実践することで、自分たちが収集した情報が価値あるものとして伝搬することを体験し、情報収集から利活用までのサイクルの重要性を理解し、よりやりがいを感じることが出来る。また、情報を通じた多地域、多世代と交流が促進され社会との連携意識が高まる。

<内容>

(7) 情報伝達メディア作成発信事業

収集された情報を参加者により発信する実践を行うもの。壁新聞、フリーペーパー、SNS、プロモーションビデオ作成など

(8) 出前講座及び交流事業の実施

収集された情報を基に参加者が講師となって開催するセミナーや小中学校への出前講座を実施する。また、市民交流センター等を会場に地域資源情報に親しんでもらう機会として展示・体験交流会を開催し、多世代との交流を促進する。

(9) 商品開発

地域の食材や各家庭に伝わる郷土のレシピ等から、商品開発を試みる。また、実際にフィールドに出て、人文資源に触れ合う等地域を体験するツアーの試行。(初年度実施なし)

<報告>

(7)(8) 市民活動を行っている団体による壁新聞展示を、3月14日～20日までの市民活動ウィークや3月21日の市民交流センターまつりでの交流の場を活かして23団体が掲載。うち3団体がさらに魅力的な情報発信の手法を学ぶための『壁新聞ワークショップ』を体験。また動画を利用した活動紹介・ライブ配信を25団体が参加。

来場者数：(3/14) 42名、(3/15) 12名、(3/16) 34名、(3/17) 30名、(3/18) 32名、
(3/19) 22名、(3/20)43名、(3/21)176名

5) 情報リテラシー向上事業

<目標>

この事業の柱の一つである情報リテラシー向上のため、普及促進をサポートする人材の育成と参加者自身のスキルアップを促す講座等を実施し、対象世代がデジタル機器による双方向の情報受発信能力を高める。

<成果>

デジタル機器を利用した情報伝達が増加する状況の中、親和性が無い対象世代に触れるきっかけを与えるとともに、利用する事のメリット・楽しみを体験してもらい、災害情報の入手などの多様なメリットを伝え情報リテラシー向上を図る。

<内容>

(10) 地域サポーター育成事業

自治会単位等で「スマホリーダー」の養成、また、対象世代へリテラシー向上支援を行う市民活動グループの育成

<報告>

11月13日 Soft bank 社、神奈川県政策局未来創成課、三浦市民協働課、社会福祉協議会スタッフによる合同ミーティングの実施により『スマホリーダー養成講座』企画検討。

3月25日 Soft bank 社様による無料講座『スマホリーダー養成講座』を実施。
10:00~12:00 初級編、13:30~15:30 便利編で11名の会長が参加した。

3月 対象世代へリテラシー向上支援を行う市民活動グループの調査
『パソコンサークル若葉』、『三浦半島パソコンサポートネット』代表者へインタビュー。

(11) デジタル機器学習講座事業

パソコン講座、メール講座、スマートフォン講座、SNS 講座等デジタル機器を使ったりテラシー向上のための学習会の開催。デジタル機器を使った地域資源情報投稿のトレーニング。市民交流センタースタッフの指導スキル向上のための講習会の実施。

<報告>

1月~2月 アンケートによる地域「スマホリーダー」の可能性調査の実施。

1月27日 「はじめての動画編集」研修へ市民交流センター非常勤スタッフ6名が参加。
(横須賀市立市民活動サポートセンター)

以上